

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第30期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社魚喜
【英訳名】	UOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有吉 喜文
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台二丁目10番地5
【電話番号】	0466(45)9282
【事務連絡者氏名】	経理部長 堀 弘之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	6,810,517	6,534,682	13,825,822
経常利益 (千円)	2,031	30,336	115,939
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	26,987	9,068	29,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,264	14,002	31,817
純資産額 (千円)	190,637	260,684	246,693
総資産額 (千円)	2,730,519	2,695,602	2,208,676
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	10.57	3.55	11.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.0	9.7	11.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	512,256	563,892	184,545
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,595	38,021	99,087
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	206,385	257,104	127,710
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	864,128	836,366	567,600

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	15.50	12.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第29期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。なお、第30期第2四半期連結累計期間及び第29期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 4．平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策・金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調にあるものの、新興国をはじめとする海外経済の減速、円安による輸入原材料価格やエネルギーコストの上昇などの不安材料が存在し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。個人消費に関しても消費税引き上げに伴う駆け込み需要とその反動により不安定な状態が続きました。

当社グループが事業の主体をおく水産小売業界においては、食の安心・安全に対する関心が一層高まるとともに、節約志向・低価格志向がいまだに根強く続いております。他方、水産資源の枯渇や異常気象などによる漁獲量の減少に加えて世界的規模の需要増や円安により、魚介類の仕入価格は依然として上昇傾向にあります。この消費性向と仕入環境により当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境において、当社は収益改善を図るべく、お客様のニーズを満足させる付加価値の高い商品を開発し、その新商品を中心とした商品MDの導入やお客様が見やすい買いやすい魅力ある売場づくりなど、既存店の強化を最優先事項として実施してまいりました。また、利益確保が見込める優良物件への新規出店（鮮魚2店舗）及び不採算店等の撤退（鮮魚6店舗、飲食1店舗）をいたしました。経費面では包装材料コストの縮減を中心とした仕入効率化による原価率の低減、並びに従業員1人当りの生産性向上のための要員見直し等を実施し、人件費及び諸経費の削減を積極的に推進いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社の売上高は前年同四半期比4.1%減の65億34百万円、売上総利益は前年同四半期比2.5%減の26億82百万円と前年同四半期を下回る結果となりましたが、上記施策及び経費削減が奏功し、営業利益は34百万円（前年同四半期は8百万円の営業利益）、経常利益は30百万円（前年同四半期は2百万円の経常利益）、四半期純利益は9百万円（前年同四半期は26百万円の四半期純損失）と大きく収益改善をすることができました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （鮮魚事業）

鮮魚事業の売上高は、58億90百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。セグメント利益は、既存店強化や原価率低減、出退店施策及び経費削減が奏功し、2億47百万円（前年同四半期比40.0%増）となりました。

#### （飲食事業）

飲食事業の売上高は、5億29百万円（前年同四半期比4.8%減）となり、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比39.9%減）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業の売上高は、1億25百万円（前年同四半期比2.8%増）となり、セグメント利益は28百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

## ( 2 ) 財政状態の分析

### ( 資産 )

当第 2 四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 4 億86百万円増加し、26億95百万円となりました。このうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ 4 億57百万円増加して18億65百万円となり、固定資産は前連結会計年度末に比べ29百万円増加して 8 億30百万円となりました。

流動資産の増加は、当第 2 四半期末日が銀行休業日だったため買掛金等の支払が翌月になったこと等により、現金及び預金が 2 億68百万円増加したこと及び売掛金が 1 億77百万円増加したこと等によるものであります。

### ( 負債 )

負債の総額は、前連結会計年度末に比べ 4 億72百万円増加し、24億34百万円となりました。このうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ 1 億62百万円増加して18億92百万円となり、固定負債は前連結会計年度末に比べ 3 億 9 百万円増加して 5 億42百万円となりました。固定負債の増加は、財務バランス改善のため長期借入金を借り入れたこと等によるものです。

### ( 純資産 )

純資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、 2 億60百万円となりました。

## ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 2 億68百万円増加し、 8 億36百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、獲得した資金は 5 億63百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。これは主に、当第 2 四半期末日が銀行休業日だったこと等による仕入債務の増加によるものであります。

### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、使用した資金は38百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、使用した資金は 2 億57百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入を背景に短期借入金の削減を積極的に実施したことによるものであります。

## ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,200,000
計	5,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,555,856	2,555,856	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	2,555,856	2,555,856		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		2,555,856		941,031		1,029,015

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
有限会社フォー・エム	神奈川県藤沢市湘南台2-34-3	764	29.91
有吉 喜文	神奈川県藤沢市	397	15.55
有吉 和枝	神奈川県藤沢市	231	9.06
UOKI社員持株会	神奈川県藤沢市湘南台2-10-5	89	3.52
福田 次起	神奈川県横須賀市	36	1.42
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	28	1.12
村田 吉弘	京都府京都市東山区	17	0.66
堀之内 建二	東京都調布市	11	0.45
有吉 実保	神奈川県藤沢市	10	0.42
大庭 美和	神奈川県藤沢市	10	0.42
計	-	1,598	62.56

(注) 所有株式数の千株未満は、切り捨てて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,552,400	25,524	-
単元未満株式	普通株式 1,456	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,555,856	-	-
総株主の議決権	-	25,524	-

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社魚喜	神奈川県藤沢市湘南台 2-10-5	2,000	-	2,000	0.08
計		2,000	-	2,000	0.08

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	567,600	836,366
売掛金	546,654	724,027
商品	118,507	125,855
貯蔵品	13,698	12,064
その他	161,825	167,496
貸倒引当金	496	670
流動資産合計	1,407,790	1,865,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	629,373	615,574
減価償却累計額	518,029	496,531
建物及び構築物(純額)	111,344	119,043
工具、器具及び備品	862,181	822,930
減価償却累計額	774,269	717,630
工具、器具及び備品(純額)	87,912	105,300
土地	389	389
リース資産	41,872	41,872
減価償却累計額	23,193	27,489
リース資産(純額)	18,678	14,382
有形固定資産合計	218,325	239,116
無形固定資産		
リース資産	15,605	9,597
その他	16,738	16,058
無形固定資産合計	32,344	25,656
投資その他の資産		
投資有価証券	74,241	81,901
敷金及び保証金	454,749	462,181
その他	21,224	21,604
投資その他の資産合計	550,215	565,688
固定資産合計	800,885	830,461
資産合計	2,208,676	2,695,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	458,257	1,009,306
短期借入金	750,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	41,600	127,732
リース債務	17,977	11,772
未払金	145,688	188,357
未払法人税等	70,542	30,540
賞与引当金	16,271	30,569
資産除去債務	2,319	797
その他	227,188	393,734
流動負債合計	1,729,845	1,892,811
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	317,862
リース債務	19,752	14,871
長期預り保証金	137,073	134,439
繰延税金負債	7,189	9,611
資産除去債務	64,483	62,048
負ののれん	3,636	3,273
固定負債合計	232,137	542,106
負債合計	1,961,982	2,434,917
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	941,031	941,031
資本剰余金	1,029,015	1,029,015
利益剰余金	1,728,529	1,719,461
自己株式	5,443	5,456
株主資本合計	236,072	245,128
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,621	15,555
その他の包括利益累計額合計	10,621	15,555
純資産合計	246,693	260,684
負債純資産合計	2,208,676	2,695,602

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	6,810,517	6,534,682
売上原価	4,060,425	3,852,268
売上総利益	2,750,092	2,682,414
販売費及び一般管理費	2,741,904	2,647,844
営業利益	8,188	34,569
営業外収益		
受取利息	36	8
受取配当金	1,310	1,370
受取手数料	1,083	1,817
負ののれん償却額	363	363
その他	804	778
営業外収益合計	3,598	4,338
営業外費用		
支払利息	9,731	7,705
その他	23	866
営業外費用合計	9,755	8,571
経常利益	2,031	30,336
特別利益		
固定資産売却益	1,169	305
違約金収入	-	2,634
その他	360	-
特別利益合計	1,529	2,939
特別損失		
固定資産売却損	-	47
固定資産除却損	454	835
店舗閉鎖損失	-	1,024
減損損失	-	296
特別損失合計	454	2,203
税金等調整前四半期純利益	3,106	31,072
法人税、住民税及び事業税	30,418	22,307
法人税等調整額	324	303
法人税等合計	30,093	22,004
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	26,987	9,068
四半期純利益又は四半期純損失( )	26,987	9,068

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	26,987	9,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,722	4,934
その他の包括利益合計	2,722	4,934
四半期包括利益	24,264	14,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,264	14,002
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,106	31,072
減価償却費	44,585	41,016
減損損失	-	296
負ののれん償却額	363	363
貸倒引当金の増減額(は減少)	166	174
賞与引当金の増減額(は減少)	13,683	14,298
受取利息及び受取配当金	1,347	1,378
支払利息	9,731	7,705
固定資産売却損益(は益)	1,169	257
固定資産除却損	454	835
店舗閉鎖損失	-	1,024
違約金収入	-	2,634
売上債権の増減額(は増加)	175,722	177,373
たな卸資産の増減額(は増加)	11,091	5,714
仕入債務の増減額(は減少)	506,870	551,049
その他の資産の増減額(は増加)	7,508	30,526
その他の負債の増減額(は減少)	120,678	146,743
未払消費税等の増減額(は減少)	17,009	46,437
その他	360	-
小計	533,738	622,404
利息及び配当金の受取額	1,347	1,378
利息の支払額	10,498	6,188
法人税等の支払額	12,330	53,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,256	563,892
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	46,674	40,028
有形固定資産の売却による収入	1,169	1,005
無形固定資産の取得による支出	460	-
敷金及び保証金の差入による支出	8,812	58,752
敷金及び保証金の回収による収入	4,047	66,019
貸付けによる支出	860	700
貸付金の回収による収入	1,078	635
資産除去債務の履行による支出	-	5,100
その他	1,083	1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,595	38,021
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	650,000
長期借入れによる収入	-	450,000
長期借入金の返済による支出	96,000	46,006
リース債務の返済による支出	10,335	11,086
自己株式の取得による支出	49	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	206,385	257,104
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	254,275	268,765
現金及び現金同等物の期首残高	609,852	567,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	864,128	836,366

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

当第 2 四半期連結会計期間 ( 自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 連結納税制度の適用 )

第 1 四半期連結会計期間より、当社及び当社の連結子会社において、連結納税税度を適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第 2 四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 平成26年 2 月28日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 平成26年 8 月31日 )
当座貸越極度額	800,000千円	600,000千円
借入実行残高	750,000	100,000
差引額	50,000	500,000

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日 )
店舗使用料	653,450千円	625,068千円
給料及び手当	1,230,169	1,167,617
賞与引当金繰入額	23,995	25,941

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日 )
現金及び預金勘定	864,128千円	836,366千円
現金及び現金同等物	864,128	836,366

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日 )

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日 )

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,143,276	556,143	111,097	6,810,517	-	6,810,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,170	11,170	11,170	-
計	6,143,276	556,143	122,267	6,821,687	11,170	6,810,517
セグメント利益	176,598	21,221	29,585	227,405	219,216	8,188

(注)1. セグメント利益の調整額 219,216千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 219,300千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年8月31日）  
1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鮮魚事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,890,574	529,695	114,412	6,534,682	-	6,534,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,243	11,243	11,243	-
計	5,890,574	529,695	125,655	6,545,925	11,243	6,534,682
セグメント利益	247,201	12,764	28,364	288,330	253,760	34,569

(注) 1. セグメント利益の調整額 253,760千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 253,634千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当四半期連結会計期間において、重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	10円57銭	3円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	26,987	9,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	26,987	9,068
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,947	2,553,795

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成25年9月1日付で普通株式5株を1株の割合で併合しておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社魚喜

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘 幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 種村 隆 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚喜の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚喜及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。